

**平成31年度**  
**劇場・音楽堂等機能強化推進事業**  
**(地域の中核劇場・音楽堂等活性化事業)**  
**成果報告書**

団 体 名	公益財団法人 京都市音楽芸術文化振興財団	
施 設 名	京都コンサートホール	
助 成 対 象 活 動 名	人材養成事業	
内定額(総額)	4, 1 5 2	(千円)
公 演 事 業	0	(千円)
人材養成事業	4, 1 5 2	(千円)
普及啓発事業	0	(千円)



(2) 平成31年度実施事業一覧【人材養成事業】

番号	事業名	主な実施日程	概要 (演目、主な出演者、スタッフ等)	入場者・参加者数	
		主な実施会場		目標値	実績値
1	第9回関西の音楽大学オーケストラ・フェスティバル IN 京都コンサートホール	2019年9月16日	演目：モーツァルト《戴冠式ミサ曲》、 サン＝サーンス《交響曲第3番》 主な出演者：秋山和慶（指揮）、大阪 音楽大学・大阪教育大学・大阪芸術 大学・京都市立芸術大学・神戸女学 院大学・相愛大学・同志社女子大学・ 武庫川女子大学（以上8大学、独唱・ 独奏・管弦楽・合唱）	目標値	1,400名
		京都コンサートホール 大ホール		実績値	1,046名
2	第15回京都市ジュニアオーケストラコンサート	2020年1月26日	演目：リスト《交響詩レ・プレリュ ード》、ブラームス《交響曲第1番》 ほか 主な出演者：広上淳一（指揮）、京都 市ジュニアオーケストラ	目標値	1,500名
		京都コンサートホール 大ホール		実績値	1,346名
3	Join us (ジョイ・ナス) ! ～キョウト・ミュージック・アウトリーチ～	2019年4月1日～ 2020年3月31日	演目：京都コンサートホール登録ア ーティスト3組によるアウトリー チ・プログラム 主な出演者：石上真由子（ヴァイオ リン）、DUO GRANDE（朴梨恵・上敷領 藍子、弦楽デュオ）、田中咲絵（ピア ノ）	目標値	1,000名
		市内の小学校8校		実績値	1,583名
				目標値	
				実績値	
				目標値	
				実績値	
				目標値	
				実績値	



## 2. 自己評価

### (1) 妥当性

自己評価
<p>社会的役割（ミッション）や地域の特性等に基づき、事業が適切に組み立てられ、当初の予定通りに事業が進められていたか。</p>
<p>※平成 31 年度は、人材養成事業の 3 事業のみの採択となったため、この 3 事業に限定して自己評価を行う。 ※根拠資料（エビデンス）に言及する際は []（大括弧）を用いる。</p>
<p>京都コンサートホールは、[世界文化自由都市宣言]（昭和 53 年）の理念を音楽芸術の分野で具体化することを目標に設置され、[第二期京都文化芸術都市創生計画]（平成 29 年）において「クラシック音楽の殿堂」と位置づけられた。このことから分かるように、京都市及び京都市民は当ホールに対して「世界水準のクラシック音楽公演を開催する場所であること」、「音楽芸術の振興に貢献する場所であること」、「クラシック音楽を通して国内外との交流を可能にし、国際交流を進展させる拠点であること」、「あらゆる市民が集う賑わいに満ちた場所であること」を期待してきた。これらの点をふまえ、平成 31 年度における当ホールのミッションとして次の 4 項目（①世界文化自由都市・京都を具現化する質の高い音楽芸術を創造・提供、②京都の音楽文化をさらに高め、音楽芸術を通じた社会包摂を促進する取り組みを推進、③音楽芸術ネットワークの拡充、④安心・安全で安定的な音楽堂経営を展開）を設定し、事業を企画・制作してきた。</p> <p>採択された 3 事業に関して、各事業の [企画書] や [聴衆及び事業参加者からのアンケート結果]、[事業報告書（平成 31 年度）] を精査したところ、事業に参加あるいは鑑賞した者たちの満足度が高いことから、当ホールのミッションや地域のニーズに沿った事業を適切に組み立て、展開できていたことが分かる。</p> <p>人材養成事業の事業番号 3「Join us!～キョウト・ミュージック・アウトリーチ～」について、一年間アウトリーチ活動を重ねてきた成果を披露する演奏会「ジョイント・コンサート」（2020 年 3 月 1 日）が新型コロナウイルス感染拡大の影響で中止となったことを除き、全ての事業において当初の予定通りに進めることができた。</p>
<p>助成に値する文化的、社会的、経済的意義等が継続して認められるか。</p>
<p>採択された人材養成事業の 3 事業は、いずれも「企画書」にあるとおり、京都ならではの、京都コンサートホールにしか実現することのできない事業である。事業番号 1「第 9 回関西の音楽大学オーケストラ・フェスティバル IN 京都コンサートホール」は、京都コンサートホールが各大学の架け橋となり、普段集まることのない 8 大学の学生たちが共に学び演奏する場を創出している。事業番号 2「第 15 回京都市ジュニアオーケストラコンサート」については、密接な関係にある京都市交響楽団との一体的な事業展開を図り、青少年のオーケストラ活動の支援と心豊かになる環境づくりに努めた。事業番号 3「Join us!～キョウト・ミュージック・アウトリーチ～」は、京都ゆかりの若手音楽家 3 組をオーディションで採用し、高い演奏水準を保ちながら「生の音楽」を無料で市内の小学生 1,583 名に届けることができた。いずれの事業においても、「新聞や雑誌等の記事」として取り上げられており、ホールとしての文化的・社会的・経済的意義を継続的に提示することができたと考えられる。</p>

## (2) 有効性

### 自己評価

目標を達成したか。

人材養成事業3事業に関して、3つの目標（①「クラシック音楽の殿堂」ならではの、次世代の人材育成につながる事業を展開する、②「文化芸術ネットワークの拡充・連携」という社会的役割を意識し、音楽を学ぶ若者や若手音楽家たちの「活動・発信拠点」になるよう努める、③音楽を学ぶ若者や若手音楽家たちの活動を地域住民に紹介し、クラシック音楽の力で地域活性化を目指す）を設定し、2つの指標（A.事業参加者に対するアンケート調査、B.聴衆に対するアンケート調査）により目標の達成度を測った。

3事業における「事業参加者に対するアンケート」及び「聴衆に対するアンケート」から、主な意見を以下に抜粋する。

#### ◆事業参加者

- ・事業を通して普段は得ることのできない体験や経験を重ねることができた。
- ・今後も同様の事業に参加したい。等

#### ◆聴衆

- ・若い世代の音楽家たちの活動を知ることができてよかった。
- ・若い演奏家たちのステージを鑑賞して、そのエネルギッシュな演奏に感動した。
- ・今後も同様のコンサートを鑑賞したい。等

今回はどちらかというと定性的指標に頼ったため、数値で測ることのできる定量的指標よりも目標の明確な達成度を示すことが難しかった。芸術は数値で測ることは困難である一方、目標の達成度を分かりやすく提示するためには定量的データが不可欠である。今後目標や指標を設定する際は、定性的・定量的指標を同時に掲げ、より詳細な目標達成状況の分析・提示に努めたい。

### (3) 効率性

#### 自己評価

アウトプットに対して、事業期間が適切で、当初の計画通りに進んだか。

アウトプットに対して、事業費が適切で、当初の計画通りに進んだか。

人材養成事業3事業に関して、それぞれ前年度に〔企画書〕を作成した。事業番号1及び2は2018年度からの継続事業であるため、反省点を踏まえつつ、事業内容及び事業費の見直しを行った。事業番号3は2019年度からの新規事業であり、実施回数も他事業に比べて多いため、より詳細な〔企画書〕を作成し事業内容及び経費の両面において計画通り進めるように心がけた。その結果、すべての事業において、当初の計画通り進めることができた。このことから、適切な事業期間で企画制作・運営管理ができていたと考えられる。また、各事業において〔評価シート〕を取り入れ、事業内容（チケット価格、プログラム、出演者等）や集客、広報内容、実施後の反省点等、担当者による自己評価を詳細に行い、課内で常に共有できる環境を整えた。

事業費に関しては、〔収支表〕にあるように、全ての事業において当初の要望額・申請額を上回ることなく、非常に効率的に事業を進めることができた。特に、事業番号3は予算時よりも収支差額が好転した上に、当初の入場目標数（1,000名）を上回る1,583名の聴衆に生演奏を届けることができた。

事業番号1に関しては、予算時よりも収支差額が向上したが、当初の入場目標数（1,400名）を達成することができなかった。これについてはさまざまな原因が考えられるが、その一つにはプログラム内容が挙げられるだろう。

事業番号2に関しては、当初の要望額・申請額を大きく下回り、当初の事業費設定が正しかったどうか疑問が残る結果となった。当初の入場目標数（1,500名）をわずかではあるが達成することができず、次年度以降にニーズや予算、事業内容等を再考することとなった。

いずれの事業も継続事業であるため、これらの結果を考慮し、次年度以降の計画を考える際に再度事業内容や事業費が適切かどうか、見直しをかけて実施していく。

## (4) 創造性

### 自己評価

地域の文化拠点としての機能を最大限に発揮する優れた事業であった（と認められる）か。

当ホールの事業について、ホールの社会的役割やニーズ、ホールの特色等をふまえた上で、事業企画係長が中心となり企画・立案した。採択された人材養成事業に関しては、「京都」という土地柄が持つ特性やニーズを考慮し、京都の強みを活かした事業内容となるよう様々な工夫を施した。

「京都」の特性として真っ先に考えられる点が「クラシック音楽の豊かな土壌」である。京都にはクラシック音楽の豊かな土壌が育っており、60年超の歴史を有する京都市交響楽団をはじめ、彼らが指導する京都市ジュニアオーケストラ、京響コーラス、京都市少年合唱団、京都市立京都堀川音楽高等学校、京都市立芸術大学等が立地・集積し、京都でクラシック音楽の全てを知り・学び・奏で・味わうことができる。人材養成事業の事業番号1、2、3では、京都コンサートホールが様々な音楽家や聴衆を結ぶハブとなり、この大きな文化的特性を支える拠点として機能した。

事業番号1では、関西に設置される音楽大学・芸術大学8校と提携して企画立案を行い、8大学の相互交流が円滑に行われるよう、「地域の文化拠点」としての役割を担った。

事業番号2では、当ホールを活動拠点とする京都市交響楽団の全面的なサポートを得て、京都市在住・通学の青少年（10～22歳まで）117名による成果披露演奏会を行った。

事業番号3では、京都ゆかりの若手音楽家を「京都コンサートホール登録アーティスト」として採用し、公共ホールと若手音楽家が1年間、共に活動を重ねた。

いずれの事業においても「地域の文化拠点」としての機能を強化するため、事業に関連する活動を地道に行ってきた。2019年度における主な実績として、[音楽雑誌への取材協力]、[地域の文化会館との連携（事業内容や広報における連携）]、[地域の大学における講座開催]等が挙げられる。また、3事業で行った[事業参加者アンケート]及び[聴衆アンケート]の[集計結果]からは、「公共ホール」として音楽家と地域住民とを音楽で繋ぐことができたことが明らかになっている。

以上、2019年度の人材養成事業3事業に関して、地域の文化拠点としての機能を最大限に発揮する優れた事業であったと考えられる。

## 自己評価

地域の実演芸術等の振興など、地域の文化芸術の発展につながっていた（と認められる）か。

当ホールでは、ステークホルダーの期待やニーズを把握するため、全ての事業において公演ごとに「アンケート調査」を行っている。このアンケートでは、定量的内容（聴衆の満足度を数値化したもの等）を採用すると共に、聴衆からの意見を直接書いてもらう等の定性的内容も含んだものであり、収集した情報を事業企画・運営に活かすよう課内で共有を行っている。特に事業内容3では、アウトリーチを実施するたびに小学生に対して「手紙」と称した事業内容アンケートの回答を依頼した。同時に、年度末に「登録アーティストによる事業アンケート」、「アウトリーチ受け入れ先（小学校）の代表者（教員）によるアンケート」を実施したことにより、この事業が地域の文化芸術の発展に微力ではあるが繋がっていたことが分かった。

さらに、当ホールでは賛助会員制度を設けており、会員に対して月に1度の「コンサートガイド」及び「会員通信」を送付するほか、当ホールの主催事業のリハーサル見学やバックステージツアー、懇親会等を行った。これらにより、地域住民との交流がより一層深まった。

また、当ホールの広報に関しては、ホームページやSNSアカウント等を通して情報発信を活発に行なってきた。情報発信の効果や質を分析するため、月に1度「京都コンサートホールウェブサイトアクセス状況レポート」を作成し、全ホールスタッフと情報共有を行った。

採択事業ではないが、地域の文化芸術の発展につながる事業として、2019年度よりエントランスホール（1階）における無料公演シリーズ（全3回）をスタートさせたことは特記すべきことであると考え。毎回、市民を含む300名を超える来場があり、一層の賑わいを創出することができたうえに、地域住民のクラシック音楽に対する関心をさらに高めることができた。

## (5) 持続性

### 自己評価

事業を通じて組織活動が持続的に発展した（と認められる）か。

当ホールでは、PDCA サイクルを重要視しており、[企画書] の作成 (Plan)、企画書に沿った事業の運営 (Do)、事業内容を精査する [評価シート] の作成 (Check)、[評価シート] を元にした課内ミーティング及び次年度以降への事業内容の改善 (Action) を、各事業で必ず行うよう努めた。

また、組織活動全般においては、中長期的視点に基づいた経営を推進していくために策定された [中期経営計画 2021] を元に、当ホールにおける重点取組課題（組織運営計画（人事戦略を含む）、財務運営計画等）についてスタッフ間で定期的に協議を行ってきた。特に、助成金の積極的な獲得や営業活動（協賛金の確保等）、賛助会員の獲得、職員向けの研修会等に力を入れ、財団（ホール）のより一層の経営的発展を目指している。

さらに、十数年前から継続して行っている、国内の同規模 6 館による [コンサートホール企画連絡会議] や [大都市連絡会議] 等にも積極的に参加しており、同業間におけるネットワークの形成と強化を行ってきた。

またインターンシップの受入（2019 年度の実績は、3 大学（京都橘大学・京都女子大学・大阪大学大学院）計 6 名）、や京都市立芸術大学との多方面における連携をはじめ、教育機関とのネットワーク構築にも力を入れるなど、官学連携を「組織活動を持続的に発展させるための必要不可欠な要素」と捉えてきた。

以上から明らかであるように、当ホールでは「公共ホール」としての機能や役割を強化するよう様々な取り組みを行ってきた。今後も PDCA サイクルを元に、さらなる組織の機能強化を目指したい。